

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～10面 新春対談
- 11面 列島 AALA
- 12面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024年1月1日 No.762

「戦争するな！どの国も」第9次国際署名

1万1316筆を ASEAN事務局に提出



(左) リー ASEAN 広報部長 (右) 吉田万三代表理事

日本 AALA は、11月26日から吉田万三代表理事を団長に29名がASEAN議長国のインドネシアを訪問しました。訪問団は、11月29日首都ジャカルタにあるASEAN事務局を訪問し、第9次国際署名1万1316筆を提出してきました。訪問団の活動紹介は、2月号に掲載します。

国際政治学者

羽場久美子さん (世界国際関係学会アジア太平洋会長・青山学院大学名誉教授)



宮城恭子さん (日本 AALA 代表理事)

アジアを戦場にしない

新春
対談

沖縄を平和のハブに 対話の場を広げよう

宮城 明けましておめでとうございます。昨年は千葉 AALA の学習会で講師をお引き受けいただきありがとうございます。その際、緊張するアジア情勢のなかで先生方が沖縄を平和のハブにしようという運動を呼び掛けていることを知ってとても共感を覚えました。国際政治学者として世界各地の学会にでかけて交流をしていると伺って、きょうは、世界はこれからどうなるかなどお話を聞けると期待してまいりました。

羽場 こちらこそ声をかけていただいてありがとうございます。AALA 地域との連帯の活動にたずさわっておられるみなさんとのお話は貴重な機会をいただいたと感謝しております。

戦争の背後に アメリカの覇権戦略

宮城 さっそくですが、昨年はロシア・ウクライナ戦争に続いて、パレスチナで大きな衝突が起こり、イスラエルによるガザ攻撃で大量虐殺のような悲惨な事態がおきました。日本では「台湾有事」が叫ばれていて、世界はどうなってしまふのかとても心配です。

羽場 はじめに大局的な話をしますと、今、起こっているロシア・ウクライナ戦争や東アジアの台湾有事と言われる緊張関係、さらにガザをめぐるイスラエルとパレスチナ戦争の背景には、ア

メリカの世界戦略があります。結論からいえば、アメリカは世界各地で戦争を起こして、その中で自国の覇権を維持し利益を獲得しようとしているのだと思います。さらにその背景には、アメリカと欧州の経済が頭打ちとなって、アジア、特にインドや中国が非常に成長しているという事実があります。アメリカはこれをなんとか抑えこもうとしています。今、世界は100年に一度の大きな転換期を迎えています。19世紀、20世紀と続いた欧州と米国の時代が、21世紀に入り2010年あたりから大きく変わり、中国やインドがやがてアメリカを抜く状況になっています。このことが21世紀にも覇権を維持し続けたいアメリカに非常に強い緊張感と警戒感を抱かせています。

宮城 米中の対立もそういう背景からおこっているわけですね。

羽場 最近、イギリスの経済シンクタンクが6年以内に中国がアメリカを抜くというデータを発表して、それを世界銀行もIMFも是認しています。コロナで若干停滞しましたが、2028年から2030年ということになります。中国がアメリカを抜く前に、アメリカは中国をたたく、あわよくば、東アジアでも小さな紛争や核爆発が起これば、東アジアの経済圏は壊滅する。戦争でなくても、チェルノブイリ原発程度の事故が起こっても東アジアは壊滅的打撃となる。東

アジア経済圏が停滞すれば、欧米の時代は維持できる。そのために東アジアで戦争が起こることを期待しています。それがアメリカのいう「6年以内に台湾有事が起こる」です。これを如何にして止めるか、もう秒読み段階に入っているといっていると思います。

宮城 そんなことは絶対に起こしてはならないと思いますが、たしかにウクライナにしてもアメリカやNATOが大規模な軍事支援をしていますね。停戦や話し合い解決を促さないで、むしろ戦争継続をけしかけているようにみえます。

羽場 今回ロシアとウクライナ戦争が発端としてはじまりましたが、アメリカの意図は、これに続いて中国と台湾に戦争をさせ、東アジアで日中韓が戦争をし合って、その結果、アメリカと欧州が漁夫の利を得るという、非常に巧妙な、ある意味伝統的な考えなんですね。漁夫の利といえば、イギリスが第1次大戦や第2次大戦のときに、ロシアとドイツ、ソ連とドイツに戦争をさせて、その二国が戦争で弱体化すれば、英仏の時代は続く、という戦略をとりました。それと同じように、米国を経済で追い抜こうとする中国を念頭に置き、「台湾有事」を煽って、中国と台湾に戦争をさせ、それに沖縄、日本を関わらせていこうとしています。

宮城 岸田さんは43兆円もの大

軍拡と敵基地攻撃能力の保有などをきめました。そういう背景があるのですね。

日本の軍拡と戦争準備は 秒読み段階

羽場 大手の新聞は報道していませんが、2023年3月石垣島にミサイル発射台など200台も公道で運び込み県民の反発を買いました。台湾の目の前の与那国島や宮古島にもミサイルを配備しようとしています。本土の人は、沖縄は戦場になっても日本本土は大丈夫という考えが強いですが、大分県や青森県にもミサイル配備がはじめられようとしています。青森や北海道はロシアに向けてのミサイル配備ですね。これは非常に危険な動きで、狭く長い日本列島に北はロシア、中部は北朝鮮、南部は中国の3核大国に向けてミサイルを配備するというものです。これは閣議決定された安保三文書に基づいたものですが、多くの人々には知らされず、配備される県議会の合意も取らない中、日本から先制攻撃できるという戦争準備そのものです。このこと自体、憲法違反ですが、先日、中国の人から「沖縄にミサイルを中国に向けて配備するのは、日本の方のほうが怖いのではないですか」と言われました。中国は核弾頭を400発、中距離ミサイルを2000発持っているし、ロシアは核弾頭を6000発も持っている。日本が先制攻撃すれば、倍返しどころか、10倍返し、日本列島は壊滅状況になります。なので日本は早期に1000発のミサイル保有を準備している（「読売新聞」22年8月21日）。なぜそのような危ない配備をするのか。実は北朝鮮のミサイルはアメリカに向けたもので、日本を狙っているわけではありません。2022年11月に打ち上げたミサ

イルは、射程1万5000km。日本にミサイルやイージス艦を配備するのは、北朝鮮や中国からアメリカに向けて発射されたミサイルを迎撃するためです。アメリカは自国を守るために、日本に地対空ミサイルや地下司令塔を配備させているのです。いま沖縄の米軍は続々とグアムへ撤退しています。その分を自衛隊と沖縄、台湾に肩代わりさせようとしています。米軍が撤退するときに、戦争が始まるときです。アメリカが日本を守ってくれるのではない。日本がアメリカを守るのです。

宮城 私たちも昨年、南西三島のツアーを4回おこなって、自衛隊基地建設がどんどん進められているのを実際にみてびっくりしました。

羽場 今、自衛隊から若者が続々とやめていっています。通常の若者は災害支援する自衛隊に関心をもって入隊したので、戦争するのだったら自分はやめるといことです。抜けた自衛隊員のかわりに沖縄の人たちを高い給与で募集しています。沖縄の人は悲惨な戦争経験を持ち、二度と沖縄を戦場にさせないと、若者も女性も立ち上がっています。かつての戦争の時のように沖縄に肩代わりさせ、日本列島の自衛隊基地に米軍の肩代わりをさせようとするのが着々と進んでいます。もう一つは、自衛隊基地の司令塔の地下化です。「2024年度までに10カ所つくる」計画で、沖縄の石垣島、宮古島で進んでいます。横須賀、三沢、北海道などでも計画されています。なぜつくるかと言うと、「地上が壊滅して戦えなくなっても、地下で司令が継続できるようにするため」で、日本国民を守るのではなく、アメリカを狙うミサイルを迎撃するための司令基地にすることです。このような状況を国民が知れば、日本の利益は何もない恐

ろしい戦争準備であることがわかるのですが、今マスコミや政府が言っているのは、ウクライナのようにならないために、日本も武装して中国から攻められないようにするのだということです。若者はTVや新聞だけでなくSNSの大量の宣伝情報を受けて、中国は悪い、戦争をしても沖縄が戦う、日本列島には戦争は及ばない、とっています。マスコミが誤った情報を再生産しています。

宮城 昨年のツアーでは、石垣島に行きましたが、島にはまともな仕事がなかなかないし、就職しても給料が上がっていかない。自衛隊に行くしかないと思っている。親たちには自衛隊は人気があると言う話を聴きました。

羽場 沖縄は残念ながら最貧県です。与那国の町長が基地をお願いしてほしいと言いましたが、基地が置かれると多額の補助金が入ってくる。沖縄では町が発展するためには基地はやむを得ないとか、基地で働く人や基地周辺の米兵のための飲食店や水商売の人など、沖縄には基地継続することが重要だという人が半分近くはいるといわれています。ただ、先ほどいったように、沖縄か台湾か北朝鮮でなにか事故が起こるだけで、1200km圏に影響がある。これは北極でチェルノブイリから30年たった時に野生のトナカイの肉に大量の放射線被ばくが確認された数字です。北朝鮮を中心に半径1200kmの円を描くと、日本列島ほぼ全域、中国は北京から上海広州などいちばん発展している地域、ロシアの極東地域も全部入ります。一つの重大事故だけで東アジアの経済圏は壊滅してしまうのです。原発だけで54基もある日本を含め東アジアの核爆発事故はありうると思います。ウクライナ戦争でロシアが核を使うといわれていますが、

あったとしても小さな核しか使えない。ロシアもウクライナもさらに西欧が被曝してしましますから。また西欧が影響を受ければ、アメリカが非難されます。だから使えない。でも、東アジアは違います。米欧にとって安全圏なのです。事故として爆発が起こるだけで、経済が1200km圏に集中している東アジア経済圏ではすべてが汚染され、経済発展はなくなります。欧米の世紀は続くことになる。それは東アジアの戦争で、中国と日本の対立の結果だということになる。大変うまい戦略です。

宮城 ロシアによるウクライナ侵略が国際社会から大きな非難を受けました。

羽場 ロシアは2022年の2月22日までは、プーチンは侵攻しないといっていて、侵攻するするといっていたのはバイデン大統領でした。その間に東部ウクライナにウクライナ政府から繰り返し内戦としての爆撃があり、加えてアゾフ大隊という残虐な傭兵がはいつてきて、人民共和国を名乗る親ロシア系ウクライナ人を虐殺したんですね。ですからロシアによる侵略はもちろん悪いんですが、その前にさまざまな紛争や仕掛けがあったことも事実なのです（これは当時現地にはいた松里公孝氏の『ウクライナ動乱』（ちくま新書）にも詳細に経緯が書かれているので参照ください）。またガザの問題で言うと、10月のハマスの攻撃が非難されていますが、その前にもパレスチナ人は常套的にイスラエルからのミサイルで殺され続けているんですね。今回も明らかに病院が、学校が、国連や平和団体の施設が爆撃されているのに、そこにハマスが隠れているなどと言っている。これまでに民間人1万8000人以上が殺されています。その3分の1は子どもたちと乳幼児です。しかしアメリカは

イスラエルを支持し、武器や支援金を送っています。あらゆるところで紛争の火花が起こっており、紛争のあるところにはアメリカの影響があります。中国がロシアと同じように台湾に侵攻してくれると、世界中が中国を非難し孤立化するので、それを狙っている。岸田政権はそういうアメリカを全面的に支持しているのです。危ない段階に入っていると思います。EUがウクライナ支援の方にまわっているけれども、ドイツやフランスでも反対のデモが次々に起こっています。アメリカはロシアを叩き、その次に中国を叩く、それにより米欧支配を継続する。日本はその戦略の中にあると言えます。

宮城 たいへんなことになっているのですね。日本は着々と軍事医学、軍事医療を準備しているという話を聞いています。大量に死傷者が出たときに、血液型を調べなくても輸血ができるようにするとかなどの研究です。防衛医大の教育は、今は自衛隊員の健康管理をしているけれども、それはもう民間の医者に任せて、自分たちは戦場の医療をするのだというように変わってきていて、それを仕上げるには10年かかると言われていますが、戦争は10年後ではなく、明日にでも起こりそうになっていますよね。

真実を知らせない圧力

羽場 そういうことがまったく知らされていないことも怖いですね。学術会議会員の任命拒否も同様で、任命拒否された6人の方はすべて社会学者、憲法改正や戦争に反対する、平和を擁護するなど良心的な方ばかりです。6人を排除しただけでなく、現在学術会議を内閣府から出して法人化するなど、骨抜き化の動きが進行しています。政権が

指名する有識者会議が選出に加わる等の動きもあります。学術会議が「戦争に加担する学問はおこなわない」ということで防衛省の軍事研究費を拒否し、それが全国の大学に広がったことが原因です。医療と同じように着々と戦争準備に向かっているのです。私はNHKの日曜討論に出たとき、ウクライナとロシアの戦争について、国際政治は客観的に両者と歴史を見なければいけないと発言したら、多くの反発がありました。いろいろな圧力があります。経済界に対しても圧力がありますが、今のところ国益の立場から跳ねのけています。日本の経済界は経済発展が前提なので、2021年12月に、アメリカから軍事面の圧力があつたにもかかわらず、経団連が中国とともに経済を発展させるという声明を出したんです。日本の貿易は25%が中国で、アメリカは13%になっていて20年前の逆になっています。サハリン2というロシアの天然ガス・パイプラインには三菱商事や三井物産が共同出資していますが、欧州では欧州とロシアを結ぶノルドストリーム・パイプラインが爆破されてエネルギーが大変な状況になっている中、日本は続けるといっています。日本のエネルギーや経済はロシアや中国に依拠しているのです。もはやアメリカではない。経団連はそれゆえに中国との経済関係を重視しているのですが、経済安全保障ということでアメリカは経団連に圧力を掛け、半導体の部品を中国に回さないようにした。これは日本の半導体産業にとっても大打撃です。あらゆるところに手が回っている。しかしサハリン2まで止めさせられたら、エネルギー4%しか自給率のない日本は冬がこせません。日本の貿易の4分の1を握る中国との貿易を止めたら日本経済は沈没していき

ます。中国の経済規模は日本の4倍です。アメリカのいうことを聞き日中経済を止めれば日本は自分の首を絞めることになってしまいます。岸田さんはそれでもアメリカに従わざるを得ない。

宮城 日本の経済界には期待できませんか。

羽場 日本の経済界の99.7%は中小企業です。中国抜きでは生きていきません。経団連にしても自分たちの利益のためとはいえ、これまで踏ん張ってきたのは評価できる。安倍さんや岸田さんが政治・軍事でアメリカに追随せざるを得ないときにも、中国と協力しないと日本経済はダメになるといい続けてきたのは経団連と経済界です。中国が推進し150カ国、国連加盟国の4分の3が加盟する「一帯一路」にも、経団連は参加していきたいと言いました。日本経済の発展にとって、中国、アジアとの連携は絶対に避けて通れないのです。

大マスコミがさける中国報道

宮城 日本のマスコミはそういう状況を知っていても、報道できないのでしょうか。

羽場 マスコミがなにも言えないのは相当の圧力があるからでしょう。ネトウヨの情報もたくさん出ていて、朝日新聞が一時は読売と並ぶくらいだったのが、今は半分くらいになり、『週刊朝日』も廃刊になりました。朝日新聞でも記者がつかんだ情報を記事にしようとしても上から潰されて記事にはできないという状況があります。先日、「一帯一路」に関する集まりがあったのですが、経団連の副会長が「日本も『一帯一路』に参加したい」とか、三菱UFJ銀行の重役の人も「AIIBアジアインフラ投資銀行に参加したい」と言っていました。マスメディア

の部では、フジテレビの人が「最近中国が発展している」という企画を出そうとすると、「そんなの全然おもしろくないからやめろ。だれも見ない」「いかに中国が悪いか、失敗しているかというのをを出してくれ。それは絶対おもしろいから」と上司に言われて、その結果あらゆるTVが中国批判をしているのだ、と言っていました。その結果、真面目にNHKやTVのニュースを聞いている人ほど、「ロシアが悪い」とか「中国がひどい」とか思ってしまう。本屋には、中国経済が潰れるという本が山のように積んであります。

宮城 たしかに大手マスコミの中国報道は、悪口ばかりのように感じます。実際はどうなのかといつも疑問に思っています。

羽場 2023年の10月にちょうど中国に招待されているときに中国で開催された「一帯一路10周年」の集まりには世界中から140カ国、国連をはじめ30関係団体が参加しました。国連の4分の3の国々です。一帯一路というのは、かつてのシルクロードを中国西安から欧州まで地球を半周する経済投資計画で、それぞれの地域に道路を造り、鉄道を造り、投資をして、その地域に中国元を振りまき地域を豊かに発展させています。その結果、カンボジア、ラオス、スリランカなど、途上国の大使や大統領が来て、『「一帯一路」で我々は道路ができ鉄道ができて発展した。さらに協力発展させてほしい』と言っています。「債務の罠」という批判もありますが、しかしこの大事業について、ほとんど日本では報道されていないですね。加盟国150カ国、参加国140カ国というのは国連加盟国の4分の3にあたる数であり恐るべき数です。ヨーロッパからも参加していました。アメリカやG7の国々、

欧州全体を入れても20数カ国に対して、いわゆるグローバルサウスはG77を作り団結して、現在134カ国が参加しているといわれます。ほとんどの国々が中国やインドといっしょにやることで、自分たちが豊かになると考えています。歴史は今や欧米からアジア・アフリカ・ラテンアメリカの方向に動いています。それを戦争で止めようとしているのが米国です。米英はウクライナに、クラスター爆弾や劣化ウラン弾などの武器を流し、東ウクライナで使われています。放射能汚染され、不発弾があちこちに散らばるといふことは、戦争が終わった後もその地域、つまり東ウクライナの人びとを苦しめる放射線物質や爆弾をウクライナ東部に投下しているということです。そこはウクライナ人が住んでいる地域です。ウクライナを守るためではない。ウクライナとロシアが闘って、両方とも潰れればいいと思っているのではないのでしょうか。これが代理戦争です。アメリカは戦わず、ウクライナに戦わせてロシアを弱体化しようとしている。白人至上主義ないし人種差別が急速に広がりつつあります。欧州もウクライナ戦争を止められない。EUは、かつてはパレスチナ側を擁護していたが、ホロコーストの反省から、イスラエル非難もできない。それが現在の状況です。冷戦終焉後世界中で戦争が起こっていて、シリアでも中東でもウクライナでも中国でも、戦争してくれば米欧の秩序は安泰だという漁夫の利の理念に基づいているように思います。歴史の流れを止めようとしています。

宮城 アメリカはウクライナに劣化ウラン弾などの武器までも送っていると聞いて、どうなっているのかと思いました。東部ウクライナの人びとは死んでもいいということなのですね。で

はガザはどのようなのでしょうか。

羽場 東部ウクライナの独立派は、独立とロシア併合を要求する親ロシア派のウクライナ人です。彼らは残っていても分離独立運動をする邪魔者なので、2014～22年の間もずっと、西ウクライナの政府から内戦で空爆され戦争が続いていました。東部ウクライナの親ロシア人は死んでも出ていってよい、領土だけ残してくればよいという考えだと思います。ガザについても、マスコミの報道に問題があると思われます。最近のガザ危機でも、国連事務総長が国連総会で「即時停戦」を提案し、121カ国が賛成したのです。アメリカとイスラエルは反対しましたが、たった14票でした。これにイスラエルが反発して「事務総長は辞任せよ」とまで言いました。そのあと、アメリカが「停戦」ではなく、「戦闘の一時中断」を提案したことを、マスコミは大々的に報道しました。4日間～1週間の中断が「評価」された後、イスラエルはふたたび1日に数百人以上を殺す爆撃をおこないました。イスラエルのジェノサイドは国際法どころか人道的にも許しがたい行為をおこなっており、すでに121カ国が「即時停戦」を主張しているのに、アメリカがOKしなければ戦争を止められない状況にある。国連が機能しないのではなく、アメリカがイスラエルを支持する限り、戦争が止まらないのです。国連が民主主義を代表する組織であれば、121票の重みを大切に、また1万数千人の死者の一人ひとりを大切に、今すぐ戦争を停止すべきです。

宮城 アメリカは「人道休戦」を求める安保理決議案に拒否権を行使しました。国際社会が求める「即時停戦」を一貫して妨害していますよね。「人道に配慮して戦争をやれ」といって無差

別攻撃を容認しています。

羽場 ヨーロッパでも圧力があります。パレスチナ支援のデモも政府が押さえているのです。ドイツではシュルツやメルケルへの批判が起こっています。ヨーロッパ各国はアメリカと同調しています。イタリアも極右政権が生まれました。2015年、ドイツのメルケル首相や仏のオランド元大統領はウクライナとロシアの和解のためにOSCE（全欧安保協力機構）の監視によりミンスク合意を実現しましたがそれを破ったのはウクライナ政府の側です。一昨年、全体にロシアの石油や天然ガスを供給する最新鋭のパイプライン、ノルドストリームが爆破されました。ロシアがやったという情報もありましたが、ウクライナが関わりアメリカがやったともいわれています。最近アメリカのワシントンポストはウクライナの諜報機関がやってアメリカも知っていた、といましたが、それ以後あまり強調されていません。欧州はそういう状況のなかではアメリカの影響もあり、とてもパレスチナを支援することはできないでいます。市民の間ではイスラエル批判の声が大きくなって、今後政権を変えることもあり得ると思いますが、他方でイスラエル批判を反ユダヤ主義と攻撃する動きも広がっています。今は、政治家のなかにアメリカ経済がアジアに取って代われようとしていることへの脅威感が強いのだと思います。フランスのマクロン大統領などは経済関係強化を目指して訪中し、我々はアメリカのいうとおりにはならない、と言ったりしていますが。中国の「一帯一路」に賛成しているのはセルビアやハンガリーですけれど、ハンガリーもプーチン派と言われてすごく叩かれています。6月にハンガリーに行って平和集会に参加してきました。あらゆ

る国からやってきていて、トルコも含めて出来るだけ早期の停戦を！という人たちの会合だったんですが、ネット上では反ウクライナ、反アメリカ派が集まって集会をしたと報じられていました。今、メディアの偏向が著しいように思われます。メディアというのは本来、反権力で市民の側に立つ報道をしようとするものですが、今は政府側についてその報道しかできないような感じになっています。私の発言は共同通信から、地方新聞やIWJと言うところでは大量に流されて感謝しているのですが、大手テレビにはかきません。先日、「朝までテレビ」の「どーするウクライナ停戦」という番組に出演しました。そこで、停戦というのは武器を置いて国民の犠牲を止め話し合いを開始することで、その時点で領土が確定するわけでない。その後に集まって和平について客観的に話し合うことが重要という話をしました。番組の最後に、視聴者のアンケートがあるのですが、停戦派が6割という結果だったのはうれしかったですね。停戦というとロシアを利するとか言われるのですが、戦争すると市民が犠牲になることを日本人はいちばん知っているはず。つい最近まで毎年夏に「二度と過ちは繰り返しませんから」と言っていたはずですが。それがウクライナ危機でコロッと変わる。世論操作は簡単にできるというのが怖いですね。

宮城 奈良で、ウクライナ戦争はアメリカとNATOがしかけたものと主張されている安斉育郎さんの講演会をしたのですが、「ゼレンスキーかわいいそう」「プーチンの味方ですか」という人が大勢いて、安斉さんの話を聞き入れない。そういう集会になりました。

羽場 ゼレンスキーが各国で言って回っているのは「武器を

くれ」ということばかりですね。どうしてそういう発想になるのかと思いますが、武器をくれということはそれで人が死ぬということです。横流ししている割に、武器で戦わないとロシアは出て行かないと思っているようです。

宮城 ゼレンスキーという人はおかしいと思っています。自分の国で戦争をしているから16歳から60歳の成人男性は出国禁止、ロシアと戦うべしと言っている人がいることは信じられないです。先生がはっきり発言されていることに惹かれています。

羽場 最終的にだれが日本のためになるのか。岸田さんのやっていることも、ゼレンスキーのやっていることも、バイデンのやっていることも、結局その国の人を犠牲にし、殺していくことになっていくのだと言うことを言っていない。今ウクライナ国民は、いつまでたっても「ロシアを追い出すまで戦う」と言っているゼレンスキーから離れていっているとも言われます。誰が国民を守ろうとしているかを見ていかねばならないと思います。

宮城 一人一人個人が連帯していかなければならないのですね。

誇り高いインドの若者たち

宮城 ところで世界の話に戻りますが、去年はインドが人口で中国を抜いて世界一になったそうです。インドについてはどうお考えですか。

羽場 この3年ぐらいインドの方々や学術研究で協力してきたのですが、2023年もインドに呼ばれて講演もしてきました。インドの人たちは「民主主義陣営」と言われているが、中国以上にアメリカを批判しています。かつてはイギリスの植民地だったので、植民地の弊害も良

く知っているし、プライドが非常に高い国です。インドがかつて疲弊したのは欧米が植民地をつくって我々の豊かな富を盗んでいったからだと言います。また若者がすごく多い、若い国です。これから成長する国で、平均年齢は日本が50歳なのに比べ、28歳!です。私が講演させていただいた会合には、若者が4000人くらい集っていて驚きましたが、自分たちが将来のインドをつくっていくのだという意欲と熱意に燃えていて、そこも日本との大きな差を感じました。インドは、東アジア版NATOと言われるQUAD（日米豪印4カ国軍事同盟）の一員でもあり、アメリカの同盟国と思われていますが、モディ首相自身ナショナリストであることもあり、QUADにはあまり積極的に関わっていません。ロシアから武器も輸入しています。インドで、QUADは日本の安倍さんが提案したと言ったら、「安倍さんは言われたんでしょう」とずばり言われました。アメリカは今インドを利用し中国をけん制していますが、日本がアメリカに次ぐ経済力になったときに猛烈なジャパンバッシングがあり、中国経済がアメリカを抜こうとすると中国バッシングがあるように、将来インドがアメリカを抜こうとするとアメリカはインドを叩くに決まっていると理解しています。インドの賢いところはQUADにも入り、上海協力機構にも入り、グローバルサウスとの関係では、自分がグローバルサウスのリーダーだと宣言していることです。G20の議長国でもあり、G77の134カ国とも協力しています。多分、あと20年~30年して、アメリカがインドに抜かれ、インドを攻撃するようになるとインドは中国といっしょになってアジア、アフリカ、ラテンアメリカのリーダーになって

いく可能性が高いと思います。グローバルサウスの国々は、今起こっている戦争がいずれ自分たちのところでも起こってくるのではないかと、アメリカを非常に警戒しはじめています。

沖縄はがんばっている

羽場 今、沖縄はがんばっているんですよ!「沖縄の島々を戦場(いくさば)にしない」と20代、30代の若者や女性たちがどんどん立ち上がっています。20代、30代の若者たちが市議会議員や県議会議員などになり、自分達の町は自分達で守ると、11月には1万人を超える平和大集会を実現しました。

宮城 私は沖縄返還直後の沖縄で6年間医療活動をした経験がありますが、昔から沖縄には「イナグ(女)ヤ(の)イクサ(戦い)ヌ(の)サチバイ(先駆け)」という言葉聞いています。「戦いをするときには女性が先に走る、女性が先頭に立つ戦いには勝つ」女性が先頭に立っていくという伝統があるんですよ。

羽場 沖縄の女性はすごく強いですね。若者も強い。私が東京の衆議院議員会館で300の人に話しても、参加者はみんな60代、70代の人達ですね。日本の平和運動はあと20年ほどでなくなるのかと心配になるほどです。他方、沖縄で平和の話とか基地の話をする、20代、30代の人がとても多いです。デモや集会でも女性や若者が先頭に立っている。「私たちががんばる!」と言っており、インドと同じように「自分たちが未来をつくるんだ」というエネルギーに満ちています。東京で大学生に「将来の夢はなにか」と聞くと、「ウーン」「漫画家かな」「サッカー選手かな」「まだ決めてない」と子どもみたいな答えが返ってきます。インドや中国での大学生に「あなたの夢

はなにか」と聞くと、「首相になって国を守る」とか「経済大臣になって貧しさをなくし豊かな国に変えたい」と眼を輝かせて言います。インドはバングラデシュやアフガニスタン等の貧しい国の若者をデリーに呼び「南アジア大学」を作って無料で教育しています。そうした若者たちがエリートとして自国に帰って自国を変え発展させようとしている。インドは彼らを育て南アジア地域で共同して発展しようと考えているのです。インドや中国には未来を自分たちの手づくり変えよう、という哲学と夢があると思います。日本はバブルの時になにをしたかというアメリカの不動産を買ったりゴッホの絵を買ったり、ODAに気前よくして、カンボジアに5億円もするオペラハウスを建設したりしました。カンボジアの人に「私たちはオペラを見ない」と言われて(笑)、ODAを考え直し予算を大幅に削ったりしました。中国やインドは今、成長している時に何をしているかという、一帯一路を掲げて、道路をつくったり鉄道を敷いたりして、貧しい国に投資をして発展させようとしています。バングラデシュやパキスタンなど国境紛争している国の若者を呼んで、無料で教育をして自国に戻している。それは自分達が共に地域で発展しているという思想があり、そのために周りの地域の若者たちを呼んで教育をしていて、本当にえらいなと感心します。

自治体がたちあがって 命と平和を守る

羽場 沖縄がなんで重要かという、今まで政府に基地の撤去を頼んで、これまでの平和運動のように政府を倒せと言っても、その後はなにができるかと考えたときに、こちらにもしっか

りと準備がないといけない。政府に反対したり、政府を倒したりすることが目的でない。それで終わりではなくそこからはじまる。戦争の危機があるときだからこそ、そして自分たちは二度と戦争をしたくないと考えているからこそ、自治体が立ち上がって自分達の命を守る、平和と繁栄をつくるということが大事だと確信しているのです。沖縄というのは、地図を見ると東アジアの真ん中であって、中国に近い、東南アジアに近い地域です。20億人の経済地域のセンター、東アジアの平和と経済のセンターにすると計画を立てています。フィリピンやマレーシアの方が東京よりも近いので、気持ちのうえでも、東京の政府からミサイルを配備せよ、中国との戦争に備えよという指令が来ても、自分達は東南アジアや中国と貿易した方がずっと豊かになり、儲かるし、平和でいられると考えています。玉城沖縄県知事は県庁内部に「自治体外交局」を作り、積極的に中国や台湾に行き、韓国、東南アジア、アメリカにも出かけています。中国の福建省とは琉球時代から経済的・文化的な関係もあり、福建省の技術者たちが当時琉球にきて技術を教え、そのまま帰化しています。沖縄と中国は歴史的にとってもよい関係もっているのです。

宮城 沖縄には昔から文化が栄え、海外に進出して活躍した人々も多いので、人々は早くから世界にも目を向けています。

羽場 そうですね。沖縄はどちらかという東アジアや中国に非常に近いし、日本との関係では、琉球処分という負の遺産ももっています。

宮城 沖縄の日本復帰はなんだったのかとかという意見もありますね。9条が花開くはずの沖縄に、アメリカの基地は減ったけれど、自衛隊の基地がどんど

入ってきている。みんなけしからんと思っていますよね。

羽場 復帰の先頭に立って戦ってきた人たちからも、自分達がやったことが本当によかったのか、沖縄のためになったのかと問いかえしている、と言われると、本当に胸が痛いですね。沖縄を平和のハブに!という会議は2022年に第1回、2023年に第2回目をしました。今年もやります!1回目は日中韓の、中国社会科学院や韓国の経済大学の先生や、元首相鳩山さんにもきていただいて平和会議をしました。2回目の去年は6月23日の慰霊の日の次の日に開きましたが、日中韓と台湾、インドの代表も参加したのです。その会議のはじまりはエイサーではじめて中国・日本の歌を歌い、最後には参加している600人の人たちも立ち上がってカチャーシーを踊りました。アンコールまで出ました!これからも続けるつもりです。会場の琉球新報の前の広場では東アジア、インドの食コーナーも出ていて大人気でした。

東アジアの国連へ

羽場 5年目を目標に「東アジアの国連」のようなものを沖縄につくろうと計画しています。これにはモデルがあって、第2次世界大戦が終わったあと、冷戦が始まりましたが、フィンランドのヘルシンキで冷戦の東西を話し合いで結ぶために会合が開かれ「ヘルシンキ合意」というのがつくられました。それは戦争に拠らず、東側と西側が中立地域に集まり、そこで話し合いによって問題を解決しようというものです。CSCE(欧州安全保障協力会議)という会議です。そして象徴的なことにその15年後に冷戦は終焉しました。ソ連のゴルバチョフとアメリカのブッシュが話し合っ

終わったと言われていますが、欧州の人たちはCSCEの場で、ソ連や東欧、西欧、バチカンとかモナコも参加し、戦争と平和、気候変動、体制和解などについて話し合ったことが冷戦を終わらせたと確信しています。2012年にはEUにノーベル平和賞が与えられましたが、そのときEUの委員長は、ノーベル平和賞はEUという機構に与えられたのではなく、5億人の一人一人の平和の試みに与えられたのだとスピーチしました。そうした平和を話し合う組織を沖縄につくり、東アジアの平和は自治体や市民一人一人がつくったというふうにできたらとよいなあと思っているのです。

宮城 そうですね。千葉での先生の講演を聴いて、平和のハブということを知りました。いろいろな関連イベントが計画され、構想されているようですが。

羽場 はい、沖縄ではさまざまな活動がそれぞれのグループでなされています。和解のための話し合いが、まず大事です。Cはカンファレンス、カウンスルで、集まって話し合いをすることです。沖縄だけでなく日中韓、ASEAN、インドまで含めて、将来的にはアジアの国連をアジア人の手によってつくろうということ。最終的には国連が国連の東アジア版として認めてくれば良いと考えています。この2年間、国連にも行って、ウクライナ戦争を停戦してほしいとか、東アジアに平和のハブをつくりたいと話してきています。冷戦後、CSCEはOSCE（欧州安全保障協力機構）となり、その本部はオーストリアのホーフブルク宮殿の中にあるのですが、そこに参加したとき、ロシアの記者の毒殺問題やコソヴォの紛争の問題を話し合っていたのですが、議長は正義と悪とを分けることなく、どちらの意見も聞いた後で調整・裁定すると

いうことで、ロシアの人もコソヴォの人も自分達の意見を自由に陳述できるという風になっており感動しました。「自分たちが正義、相手は悪」という発想とは違います。平和で友好的な沖縄を、基地やミサイルの戦場にするのではなく、琉球王国がそうであったように豊かな文化と経済のセンターにする。それによって、ミサイルや基地がおかれて主権も制限されている最貧地域の沖縄を、回りの国々や地域と沖縄が独自に平和と経済関係をつくって発展できる、というふうにするめられたらよいなあと思います。

宮城 私は1945年生まれですが、高校時代の同級生は、大学には英文科に進学したものです。女性の教育や働き方に対する考え方とか働き方がだいぶ違うと思います。私の入学の頃の医学部では女性はクラスの10%でした。卒業の10年後にはその10%がフル勤務。そのうち、3割は未婚、3割は結婚後、離婚、3割が結婚生活を継続しているというデータがありました。しかし、現在では医学部の女子学生の割合も4割から6割までとなってきています。医学部入学試験では、女性受験者の持ち点を減らして採点するなど、化石賞並の操作をしていた大学の醜態も暴露されました。女性が働く環境や労働条件の整備、家庭内ジェンダー、地域の安全性などが見直されるなかで、医学医療分野はもっともっと女性が活躍できる分野だと考えています。

羽場 私は広島の子供でもあり、戦争ではなく平和をつくる、マスコミが報道せず、ゆがんで伝えられている戦争や沖縄の実態を、できるだけ多くの自治体や市民団体に伝えたいと思い、呼ばれて講演をしているので、そういうところではできるだけ客観的な真実を伝えていこうと思っています。マスコミと知識

人、市民が動けば、かなり日本を、世界を、変えていけるのではないかと思っています。昨年秋の補選でも自民党が負けましたが、下から変えていくことが重要だと思っています。

宮城 女性が強くなると政治も社会もなかなか変わりませんから。私は沖縄で内科医師をして生活していたとき、自分が安心して仕事が続けられるよう、病院の院内保育制度をつくったり、地域の働くお母さんたちと学童保育をつくったり、さまざまな地域住民運動に参加しました。手を取り合い身近なところから変えていくことが大切で、しかもさまざまな実りがあることを知りました。

羽場 日本人は近視眼的でプラグマティックなところがありますが、中国やインドはやはり数千年の長い歴史があるだけ、深い思想や哲学があるように思います。今回中国で抗日博物館に行きましたが、展示の仕方も最新のネット情報などを使ってデジタル展示しています。南京や天津などで日本軍がひどいことをした、眼を覆いたくなるような映像もありますが、最後のところに必ず、「それをしたのは当時の日本の軍部がやったことで、日本の人民も被害者だ。だから日本の人民とともにこういうことを二度と起きないようにしていこう」と書いてあり感動しました。ドイツでもアウシュビッツでナチスがやったことを謝罪して、こういうことを二度と起きないようにと書いてあります。ポーランドでもドイツの碑があり、こういうことを二度と起きないようにしようとドイツの各自治体からの銘が飾られているのです。歴史に謙虚で、やられたから報復するのではなく、やられたからともに平和をつくろうと考えているのは本当に立派なこと。中国に行く前にアメリカが企画した日中韓

米の会議があったのですが、そのとき南京大学の教授がいて、いちばん平和の問題を話したのはその教授と私だったのです。南京であれだけ日本軍にひどいことをされたのに、なぜあなたは平和を訴えるのですかと問われて、その教授は「私も羽場教授もそうですが、広島でも南京でも、多くの犠牲者が出ました。そうした犠牲者が二度と出ないようにするために南京の人たち

は平和を唱え続けるのです」と言われました。報復ではなく平和をつくり続けることによって犠牲者を弔うという思想を持つ、これはすばらしいことだと思います。日本は中国にいまだに謝罪をしないし南京虐殺でも数が違うなどと言っている。韓国に従軍慰安婦の批判をされても政府からはお金も出さず民間にお金を出させ、謝罪もしないという態度を示しているのはあ

まりにも中国やドイツの態度と違い、恥ずかしいことです。政府は核廃絶の集会にも人を送っていません。しかし、広島・長崎の被爆者やその2世3世が、沖縄の人達や平和を望む市民とともに、平和のために行動していくことが、少しでも世界を平和に向けて進めていけるのではないかと、思っています。

宮城 今日は貴重なお話をありがとうございました。

- イスラエルはガザ無差別殺戮をやめよ
- アメリカはイスラエルの暴虐支援をやめよ
- 日本政府はイスラエルとの軍事技術協力をやめ、停戦に努力せよ

日本 AALA 声明より (11月5日)

『東アジアを戦争のない平和の地域にー ASEAN に学ぶー』を読んで

元茨城大学副学長・茨城大学名誉教授 田中 重博

この時期、時宜に適したアセアン・ブックレットを発売されたことに敬意を表します。

このブックレットは、ASEANの創設から現在までの歴史と活動、日本 AALA の果たしてきた連帯活動についてわかりやすく解説しています。

本書を読んで強く感じたことは、軍事同盟・軍事ブロックの強化か、平和外交と話し合いによる平和の共同体づくりか、という点で、ASEANと日米政府の取り組みがあまりにも対照的であることです。

1967年に創立されたASEANは「日米安保条約」やNATOのような軍事同盟ではなく、「地域協力機構」であることにその特徴があります。ASEAN創立宣言(バンコク宣言)は、その目的を「外部の干渉から各国の安定と安全を守る」ことにあると宣言しています。

ベトナム戦争のさなか、タイとフィリピンに米軍基地があり、米軍がベトナム攻撃に使用していました。バンコク宣言前文は「すべての基地は、暫定的なもの」であり、将来的には撤去すべきものとしていました。戦争終結後、タイでは青年・学生の米軍基地撤去運動が高まり米軍基地を76年に撤去し、フィリピンの米軍基地も民主化運動を背景に92年に撤去しました。

沖縄の米軍基地がベトナム攻撃に使用され、戦

争終結後も日米安保条約＝日米軍事同盟の下で撤去されず恒常的に存続し続けているのと比べ、まことに対照的です。

ASEAN創立者のひとり、タイのタナット・コーマン元外相は、「私たちは欧米の力に頼らないで、自分達自身の力で対処することを決意した。アジアには米国主導のNATOのような軍事機構はいらない。われわれにはASEANがある。これで十分です」という。また、ASEAN発展の功労者、マレーシアのマハティール元首相は「日米安保条約の強化が軍拡競争を引き起こす」と軍事同盟を一貫して批判してきました。

この点でも、日本の岸田政権はASEANとは対照的な動きをしています。アメリカ言いなりに、日米軍事同盟を強化し、NATOとの連携を強め、インド太平洋地域での「軍事ブロック対立」を煽っています。憲法9条に違反し、「専守防衛」を根底から覆す「安保3文書」を閣議決定し、敵基地攻撃能力保有と5年間で43兆円もの空前の大軍拡を強行しつつあります。今こそASEANに学び、憲法を生かした平和外交で戦争を起こさず、日本が率先して東アジアに平和の共同体づくりに踏み出す政治の転換が必要になっていると思います。本書が平和を願う多くの人に読まれることを期待します。

ブックレット「東アジアを戦争のない平和の地域にー ASEAN に学ぶー」1000部増刷決定



奈良

AALA 活動で なにが求められているか

私はAALAに参加してちょうど20年。最初は国際情勢が詳しく手に取るように分かる機関紙に魅力を感じ、また学習や講演会、平和の旅等の企画にもエネルギーを貰ってきました。しかし激動する世界情勢の中でそれぞれの国民が体験している生死にかかわる生活を思うとき、AALAの活動が今のままでいいのかと思うときがあります。国際法と国際人道法を完全に無視したロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザへの攻撃。そしてアジアではミャンマーの軍による人民弾圧に対して圧倒的な民主派の人たちが立ち上がっている戦いに私たちがすることはなにか。ナララは昨年一年間をミャンマー問題に特化して取り組んできました。

第3回ミャンマー支援交流会(写真)ではチョーチョーソーさんの話があり、3人のミャンマー人学生が参加しており、そのあと、わが家にお誘いしたところすぐに話は決まりました。3人とも日本の家に行くのが初めてだったので終始ミャンマーとの違いを感じ取っていました。食事はカレーライスを用意しました。ミャンマーのように箸もスプーンも使わず右手で食べました。うちとけた雰意気がすすむとまた次回に会う約束になり、今度は朝から来て裏山の散歩や薪作りの手伝い、そして食事は彼らが食材を準備してくれてミャンマー料理を作ってくれるとのこと。とてもさわやかな



空気を残してくれました。

彼らは日本語学校で学び、その前後の空き時間はすべてアルバイト。「ご家族はミャンマーで元気にされていますか」と聞くと軍の妨害でほとんど連絡がとれないとのことです。

昨年12月6日の「しんぶん赤旗」でミャンマーの記事が目飛び込みました。攻勢強める武装組織に軍政トップが「政治的解決を」と呼び掛けた記事です。これに対して民主派報道官は、現状での軍政との対話開始を否定した上で「大敗している。軍政は出口を探そうとしている。軍が政治に関与しないと保証すれば、真の対話があり得る」と述べています。みんなが堂々と再び祖国の土を踏めるようになるまで、私たちに何ができるのか今後とも追い求めていきたいと思う昨今です。

(事務局長 真下均)

埼玉

符祝慧さん「アジアから見た日本」を語る

「2023 連帯のつどい」が11月18日に開催され、60数人が参加しました。シンガポール聯合早報の東京特派員の符祝慧(フーチュウエイ)さんが「アジアから見た日本…戦争を繰り返さないように」のテーマで講演。符さんが日本留学を決意したときに祖母から反対されたことから話し始めました。「日本軍がシンガポールを占領した3年半(1942～1945)はシンガポールや家族にとって最も暗い時期、日本軍による住民虐殺『大検証』などシンガポールの歴史を私が習った教科書は72頁もあるが、日本の教科書はわずか数

行しかない」「平和憲法9条をもつ日本の90年代、PKO法案が審議中にすでに自衛隊の掃海艇は中東に向かい、国際協力の名のもとに自衛隊は海外へ派遣され、『日本軍が来た!?』と言われる状況になった」と述べました。「日本はアジアで戦争を起こした国。アジアとの和解は、本当になされたのか?戦前と戦後はつながっている。その歴史を見ないと日本とアジアの『平和』は、この先の100年はわからない」と結びました。

講演前のオープニングは山本永子さんの語り「ともちゃん地蔵」。「凍てつく満州国の大地にひとり立つ如く、何も持たず語り始められました。よく通る落ち着いた声。しばし日常から離れた静寂の中で想像をめぐらせました」(感想・大貫さん)

「連帯のつどい」参加者一同名で駐日イスラエル大使ギラッド・コーヘン氏に「イスラエルはガザでの無差別殺戮をやめよ」の決議文を送りました。パレスチナ・ガザの子どもたちへの緊急募金が1万4320円集まり、UNICEFへ送りました。

感想文から①日本軍占領下のシンガポールでの「大検証」という名の住民虐殺のことは、講師のお話しではじめて知り、あらためてネット検索し、詳しい解説に目をおした②「ASEANは米・中どちらか一方を選択することはしないという立場を表明しておりASEAN内部ではいろいろな問題もあるが、米・中への態度ということではASEANは一方に寄らずどちらとも仲良くします」とASEAN構成国であるシンガポールの符祝慧さんが質問にすんなり答えたのが非常に心強い思い。

(理事長 野本久夫)



日本 AALA 第19回非同盟首脳会議に代表を派遣

アフリカ・ウガンダ共和国で開催

非同盟運動 (NAM) の新たなエポックとなる第19回非同盟首脳会議が来年1月15日～20日まで、アフリカ中部にあるウガンダ共和国の首都カンパラで開かれます。日本 AALA は今回もオブザーバー参加資格をもつアジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) 代表団の一員として2人の代表を送り、会議に参加します。ウクライナやガザその他で続く戦争と対立を克服して、核兵器のない公正で平和な世界秩序をめざす非同盟諸国 (グローバルサウス) がどのようなアピールをうちだすでしょうか。代表派遣への資金カンパ (一口1000円) のご協力をお願いします (何口でも)。

- 郵便振替口座
- 銀行から振り込む場合

00110-6-72434 加入者名：日本 AALA 連帯委員会
店名：〇一九 (ゼロイチキュウ) 支店
預金種目：当座 口座番号：0072434
通信欄に「第19回非同盟首脳会議」と記入してください。

躍動する
AALA との出会い

私が日本 AALA (AA) を知ったのは50年前、1973年チリ軍事クーデターが契機でした。広島大学で理論物理学の研究者を目指していた頃、日本に民主連合政府が実現すると希望に満ちていた頃でした。チリ人民連帯日本委員会が開催した広島集會に参加したのですが、会場の雰囲気や記憶に残っています。怒りとやり切れなさのなかで、日本 AA の方の報告を聞いたのを思い出します。このとき日本にチリの人々と連帯しながら戦っている人たちがいることが驚きでした。

2016年9月に、研究のためチリのバルバラインソに1週間滞在したのですが、非業の死を遂げた詩人

パブロ・ネルーダの別荘やアジェンデ大統領が自決したモネダ宮殿を訪問し、いかなる暴力も「誇りある人間がよりよい社会を築くため、その道を行く日」を妨げることとはできないとチリ人民の苦闘の年月を思ったのです。

二度目の出会いは、1990年松山における「アマンドラ」公演でした。愛媛県 AALA の山本翠さんたちが企画したものでした。アパルトヘイトとの戦いで団結を強め武器ともなった歌を、1999年延々と貧民街が続くケープタウンを研究のため訪問したとき再度聴くことになりました。

年月の経つのは早く、日本 AALA に再び出会ったのは2021年8月でした。チラシで新潟 AALA の講演会の案内を目にしたのです。鈴木勝比古さんによるベトナムについての講演でした。ベトナムの社会情勢を調べていた私にとってそれは僥倖でした。鈴木さんの講演は、私のベトナム社会への関心を強いものにしました。ホーチミン市にある大学の研究所のアドバイザーとして、今年2月に1週間研究所を訪れました。

鈴木さんの講演の後、日本 AALA の会員になりましたが、機関紙の内容は、私にとって衝撃的です。これまで欧米の視点でしか世界を見ていなかったと思い知らされました。グローバルサウスの動向は、ダイナミックで、記事を読むだけで知的な刺激が得られるだけでなく気分が明るくなります。

先日、日本 AALA 定期大会で、秋庭稔男さんを偲ぶ会に参加しましたが、『私と日本 AALA の60年』を読み進むと設立当初から日本 AALA の先頭に立ってこられた秋庭さんの先見に畏敬の念を持ちます。

昨年秋より新潟県 AALA の代表理事となりました。身近に日本 AALA があることを知らない人が多くいます。グローバルサウスを知らなくて世界の状況はわからない、日本 AALA の活動を知らなくて、日本の行く末に希望が持てないと周りに声をかけています。新潟県 AALA でも様々な取り組みを進めて、逆流を押し返す日本 AALA の躍動に寄与できればと思っています。

